

第 3 次 遠 野 市 定 員 管 理 計 画

1 背景

地方公務員数については、平成元年以降公共投資の増大、地域福祉・医療充実のため増加傾向を示していた。このため、市町村は「地方公共団体における定員適正化計画の策定について（平成6年10月7日自治事務次官通達）」の指針により積極的に行政改革を推進するよう要請された。これにより、多くの団体は定員管理計画が策定され、それに基づき計画的な取組が行われてきた。

しかし、長期にわたる景気低迷等により行財政環境は厳しい状況を迎えており、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等による定員管理の一層の適正化が求められていることから、「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための策定について」（平成9年11月14日付け自治事務次官通達）が示され、定員管理計画の着実な実行、積極的な見直しや数値目標の公表などが要請されている。

また、少子高齢化の進行や人口流出によって生産年齢人口の減少と高齢人口の増加が予測されており、これに伴い自主財源の減少や、社会保障関係経費の増大など、本市の行財政運営はさらに厳しくなることが予想される

こうした状況にあっても、引き続き、持続可能で安定的な行財政基盤構築への取組を進めていくためには、これまでと同様に、内部管理経費の削減及び職員定数の適正な管理を行っていくことが不可欠となっている。

2 本市における経過

平成17年10月の合併以降、新たに策定した遠野市定員管理計画（第1次、第2次）においては、新市まちづくり計画及び新市における経営改革大綱集中改革プランにより平成18年4月1日から平成28年4月1日までの10年間で92人の職員削減を行い、職員数を363人とする計画とし、また、第2次遠野市総合計画前期基本計画（平成28年度～平成32年度）においては、平成32年4月1日までの5年間で12人の職員削減を行い、職員数を351人とする計画とした。

まちづくり指標	単位	現状	28	29	30	31	32	指標設定の考え方	
		(H26)	年度	年度	年度	年度	年度		
135	市職員数	人	373	363	360	356	353	351	平成32年4月1日に351人とする。

※第2次遠野市総合計画前期基本計画

遠野市定員管理計画の確実な実行により、平成28年4月1日現在で、職員数は351人（104人の職員削減）となり、遠野市定員管理計画等の目標を上回る職員数の縮減となっている。

一方で、業務量が増加している部署は少なくなく、市民ニーズも高度化・多様化・複雑化してきている中、職員に求められる業務レベルは上がっている状況である。

また、一部の部署では、恒常的な時間外勤務やメンタル面で健康を害する職員が見られる中で、事務の遅延や事務のミス等も散見されることから、職員の定員管理には慎重さが求められる。

<参考>平成18年度から平成28年度までの実績

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22
■一般職員数						
実績値	406人	395人	382人	371人	356人	349人
計画値	-	402人	399人	392人	379人	370人
差引(実績値-計画値)	-	-7人	-17人	-21人	-23人	-21人
■消防職員数						
実績値	53人	53人	53人	53人	53人	53人
計画値	-	53人	53人	53人	53人	53人
差引(実績値-計画値)	-	0人	0人	0人	0人	0人
■総合計						
実績値	459人	448人	435人	424人	409人	402人
計画値	-	455人	452人	445人	432人	423人
差引(実績値-計画値)	-	-7人	-17人	-21人	-23人	-21人
○削減累計	-	-7人	-20人	-31人	-46人	-53人

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28
■一般職員数						
実績値	343人	332人	324人	321人	315人	300人
計画値	345人	339人	331人	323人	315人	310人
差引(実績値-計画値)	-2人	-7人	-7人	-2人	0人	-10人
■消防職員数						
実績値	53人	53人	53人	52人	51人	51人
計画値	53人	53人	53人	53人	53人	53人
差引(実績値-計画値)	0人	0人	0人	-1人	-2人	-2人
■総合計						
実績値	396人	385人	377人	373人	366人	351人
計画値	398人	392人	384人	376人	368人	363人
差引(実績値-計画値)	-2人	-7人	-7人	-3人	-2人	-12人
○削減累計	-59人	-70人	-78人	-82人	-89人	-104人

3 定員管理の基本方針

(1) 「定員管理の目標」

ア 遠野市定員管理計画の目標は達成しているものの、人口減少等の要因による自主財源の減少、安定した行財政基盤の構築、組織再編及び事務事業の見直し等を考慮し、新たな職員削減目標を定めることとし、平成33年4月1日の職員数を343人に縮減する。

イ 第2次遠野市総合計画前期基本計画と整合性を保つため、第3次の実行期間を、平成28年度から平成32年度までとする。

ウ 一般職員は、将来の職員の年齢階層の空白を回避して、より安定した組織体制を維持するため、定年退職者の4/5を上限に採用する。

エ 消防職員は、専門性の高い職種を維持するため、平成33年4月1日で51人の体制となるよう継続した採用を基本とする。

オ 専門的な知識・経験を活用し、住民サービスの維持・向上を図るため、再任用職員や任期付職員の効果的な任用を図る。

カ 勸奨退職制度の普及を図り、退職者数の拡大に努めるとともに、新たな早期退職制度の創設を検討し、組織の活性化を図る。また、健全財政5カ年計画の着実な推進を図るため、必要に応じて見直しを行うものとする。

(2) 「具体的方法」

ア アウトソーシングの拡充と事務効率化の推進

行政運営の効率化、住民サービスの向上、民間ノウハウの活用等の観点から、アウトソーシング
 できる業務と行政が直接担うべき業務を精査し、外部委託や指定管理者制度の活用を推進すると
 ともに、業務プロセスの見直しや思い切った事務事業のスクラップ、ICT（情報通信技術）の積
 極的な活用に努め、効率的な事務の推進を図る。

イ 組織・機構の見直し

第2次遠野市総合計画の各種政策目標に基づき、総合的、効果的かつ効率的に事務事業を実施で
 き、行政需要に対応した組織・機構改革を進める。

ウ 人材育成の推進

職員一人ひとりの能力と意欲の向上が重要となることから、階層別研修や専門研修とあわせ、遠
 野みらい創りカレッジ等を活用した職員研修の充実を図り、また、働きやすい職場環境の整備に努
 める。

(3) 職員数の削減目標（平成28年度～平成32年度）

項目	H28	H29	H30	H31	H32	H33
■一般職員数	300人	298人	296人	294人	293人	292人
[増減内訳]						
定年退職者数	9人	13人	11人	4人	4人	
次年度採用予定数	7人	11人	9人	3人	3人	
差引	-2人	-2人	-2人	-1人	-1人	
■消防職員数	51人	52人	52人	53人	52人	51人
[増減内訳]						
定年退職者数	0人	0人	0人	2人	2人	
次年度採用予定数	1人	0人	1人	1人	1人	
差引	1人	0人	1人	-1人	-1人	
■一般職・消防合計	351人	350人	348人	347人	345人	343人
■再任用職員	13人	13人	15人	16人	16人	17人
[増減]	0人	2人	1人	0人	1人	
■任期付職員	4人	4人	4人	4人	4人	4人
[増減]	0人	0人	0人	0人	0人	
■総合計	368人	367人	367人	367人	365人	364人

※職員数は、各年度4月1日現在の職員数